

【氏名】佐々木 創

【所属大学院】(助成決定時) 北海道大学大学院 経済学研究科

【研究題目】アジア型循環型社会形成に向けたタイのリサイクルの課題

【研究の目的】

近年、日本から中国を中心にアジア諸国へ循環資源が輸出され、日本のリサイクルはアジアとの貿易を視野に入れざるを得なくなってきた。しかし、循環資源を巡る先行研究は、日本の最大の循環資源の輸出国であり、また世界最大の受入国である中国の研究が進んでいるものの、他のアジア諸国での研究は数少ない。将来的にアジア地域で資源循環ネットワークを構築していくためには、各国の現状や規制の動向を把握する必要がある。そこで本稿では、中国の経済・政治リスクの回避拠点として再注目され、特に自動車・電機電子機器産業において、日系企業の投資が回帰しているタイの処理・リサイクル業者の実態調査を行い動向について調査し、アジア型循環型社会形成に向けた課題の抽出を目的とした。

【研究の内容・方法】

2004年11月4日～2005年1月31日までの約3ヶ月間、タイ・ラムカムヘン大学法学部のスニ・マリカマル教授の下、客員研究員として当該課題に関わる実態調査を行った。

タイの産業廃棄物処理市場は、2001年にそれまでの1社独占状態から市場が緩和されたが、この政策の評価は行われていなかった。そこで、盤谷日本人商工会議所の環境委員会と共同で、「タイ国日系企業が抱える環境問題に関するアンケート調査」(同商工会議所『所報』514号に掲載)を行った。結果、産業廃棄物処理・リサイクル業者の数・能力の向上していることが明らかになった。

しかし、個別に排出企業や処理・リサイクル業者を詳細に調査すると、日系企業の多くは市場緩和のメリットを有効に活用できていない例が多かった。また、市場緩和は業者間の過当競争の様子を呈しており、不法投棄や不適正処理の懸念があることが判明した。今後、産業廃棄物関連法令や廃棄物処理・リサイクル市場の情報提供が必要であるといえ、現在経済産業省の委託事業をJETROバンコク事務所と共同でこの作業を進めている。ただし、日系企業の中には、タイの産業廃棄物政策や業者等を有効活用し、日本または周辺国から循環資源を輸入しリサイクルする事例もあり、今後の資源循環に示唆に富む事例もある。

一方で、1994年～2004年の再生資源の貿易動向をタイ関税局のデータから整理した。再生資源の貿易量とその相手を見ると、タイの貿易相手国は相対的にアジア諸国との取引が多いことが分かる。さらに2004年の貿易量を100とし、貿易量の経年変化を表すと、古紙の輸入を除いて、タイの再生資源の貿易動向は継続して増加していることが分かる。これらからタイでは、アジア各国との再生資源の貿易が活発化しており、中国とは異なり、タイは再生資源の一方向的な輸入国ではなく、輸出国でもあることが統計からも裏付けられた。

【結論・考察】

一般に国際的な資源循環という考えは、経済産業省の国際資源循環ワーキンググループで議論されてきたように、「汚染性」と「資源性」との問題があり、途上国には容易には受け入れ難いといえよう。

しかし、タイでは「汚染性」の問題の払拭で時間を要したものの、これらは、タイ政府がリサイクル技術の移転・廃棄物削減・新しい産業の創出などといったメリットを評価し、柔軟な対応を取っている。

つまり、国際的な資源循環を考慮する際には、日本・受入国の双方にとって、相互利益となるようなモデルを構築することが肝要になると考えられる。しかし、タイ政府が循環型社会への取り組みが進んでいる中で、すぐにタイがアジア圏内で資源循環の拠点と結論付けるのは早計である。今後も、日・タイ双方でリサイクルの技術移転やインフォーマルなリサイクルの環境汚染の防止、現場での調査を継続し、タイが循環型社会になるために日本が協力することが必要である。